

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10201080040

事務事業名	下水道台帳補正業務		類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)	
事業期間	1984(S59)年 ~	担当部署	下水道部下水道管理課		
総合計画体系	(施策目標) 安全で快適なまちをつくる				
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)	

根拠法令	下水道法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: 民間企業 ) <input type="checkbox"/> その他( )
目的(何のために)	市域内の雨・汚水管の現況(管径・延長・勾配等)を把握し、下水道の財産管理、施設の維持管理及び開発指導業務に役立てる。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	前年度の公共下水道整備箇所等における下水道台帳の追加・削除による補正を行なう。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	各事業体で整備
事業の必要性	財産管理や施設の維持管理に必要であり、下水道法23条に規定する公共下水道台帳を調製する事業でもあるため、行政(下水道管理者)として実施しなければならない事業である。

コスト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	1.05人	8,301千円	1.05人	8,335千円	1.05人	8,351千円	
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円	
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費計(A)		8,301千円		8,335千円		8,351千円	
直接経費(B)		4,260千円		109,732千円		39,648千円	
総事業費(A+B)		12,561千円		118,067千円		47,999千円	

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金		千円		千円		千円	
府支出金		千円		千円		千円	
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円	
一般財源		12,561千円		118,067千円		47,999千円	

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	下水道施設情報管理システム構築業務委託	108,436千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10201080040

事務事業名	下水道台帳補正業務	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	1984(S59)年 ~	担当部署	下水道部下水道管理課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 台帳整備面積	ha	3,315	3,343	3,370
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	下水道法認可・都市計画法認可の面積:4957haの調製。				
成果目標 達成状況	台帳を整備すべき面積に対して100%台帳整備できている。			目標達成度	測定できず
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	各市における条件(地形面積、分流及び合流の形式、ポンプ場の有無、他)が様々であり、求める管理段階(区域拡大途中か、縮小更新もしくは均衡)も相違することから、比較参考値は設定していない。				
事業のPR	管理運営事業のため、下水道施設情報管理システムのデータを更新するとともに窓口にて市民や事業者に対し管路情報を提供している。				
市民満足度	直接、市民個々に便益は認知されないが、正しい台帳による土地条件が明示された取引等が出来ることにより、安全・安心な社会活動が行われる。				
特記事項	平成25～26年度に紙台帳を電子化する委託業務を実施している。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	引き続き円滑な事務の執行に努めていく。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10201080042

事務事業名	河川・水路・法定外水路境界明示事務(公共下水道区域内)	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業期間	2011(H23)年 ~	担当部署	下水道部下水道管理課
総合計画体系	(施策目標) 安全で快適なまちをつくる		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	下水道法
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> その他( )
目的(何のために)	下水道部所管の公共用地とこれに隣接する土地との境界を確定し、公共財産の適正な管理を行なう。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	本市が管理する水路に隣接する土地所有者からの申請に基づき、その土地と水路等の境界について、双方現地立会で境界線の位置について協議の上定める。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	各管理者で実施
事業の必要性	各々の財産管理として、権原を所有している管理者が行わなければならない事業である。

コスト													
		H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算			
		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	1.66人	13,124千円	1.64人	13,018千円	1.64人	13,043千円	再任用職員	0.88人	2,843千円	0.87人	3,370千円	0.87人	3,603千円
非常勤職員等													
人件費計(A)	15,967千円		16,389千円		16,646千円		直接経費(B)	555千円		438千円		750千円	
総事業費(A+B)	16,522千円		16,827千円		17,396千円								

財源内訳													
		H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算			
国庫支出金		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
府支出金		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
一般財源	16,522千円	16,827千円		17,396千円									

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	・印刷製本費(カラーコピー等)		90千円
	・境界確定に伴う立会人報奨金		348千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10201080042

事務事業名	河川・水路・法定外水路境界明示事務(公共下水道区域内)	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	2011(H23)年 ~	担当部署	下水道部下水道管理課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 新規明示筆数・既明示証明件数	件	156	134	130
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	最終的には、全ての所管公共用地と隣接地との境界を確定し、財産の適正管理を行う。				
成果目標 達成状況	明示が必要な案件に対して100%明示ができています。			目標達成度	測定できず
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	各市(地域)における境界確定の考え方(片側明示又は、両側確定明示のどちらを原則としているか)などにより、必要とする期間や明示対象範囲が変わることから、比較参考値は設定していない。				
事業のPR	管理運営事業のため、本市ホームページに下水道管理課の事務として”申請書_様式”と共に掲載している。				
市民満足度	直接当該の隣接地については、境界の確定により土地が地積更正され、安全・安心な社会活動が行なわれる。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	引き続き円滑な事務の執行に努めていく。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10201080046

事務事業名	河川及び下水道管理事務(公共下水道区域内)	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業期間	平成23年度 ~	担当部署	下水道部下水道管理課
総合計画体系	(施策目標) 安全で快適なまちをつくる		
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) (監査委員)

根拠法令	下水道法
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> その他( )
目的(何のために)	市域の水路及び下水道施設の財産管理及び維持管理により、災害等から市民の財産を守る。また、正常な流水機能を管理し、維持することにより、生活環境の改善に役立てる。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	河川・水路の占用許可及び占用料の徴収 国、府の管理する水路等の占用許可の経由事務 水路、下水道等に関する苦情、要望、事故等の処理事務
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	各管理者で実施
事業の必要性	各々の財産管理として、権原を所有している管理者が行わなければならない事業である。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	2.54人	20,081千円	1.93人	15,320千円	2.04人	16,224千円	
再任用職員	0.06人	194千円	0.61人	2,363千円	0.06人	248千円	
非常勤職員等							
人件費計(A)		20,275千円		17,683千円		16,473千円	
直接経費(B)		5,243千円		23,611千円		5,386千円	
総事業費(A+B)		25,518千円		41,294千円		21,859千円	

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
府支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
受益者負担(使用料等)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
その他	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源	25,518千円	41,294千円	21,859千円				

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	台風18号による浸水被害に対する賠償金の支払い	18,441千円
	水路及び管路敷用地賃借料	974千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10201080046

事務事業名	河川及び下水道管理事務(公共下水道区域内)	類似事業グループ	4.施設等運営(指定管理除く)
事業開始年度	平成23年度 ~	担当部署	下水道部下水道管理課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 占用等申請件数	件	160	248	200
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	河川・水路・下水道施設の不法占用の是正指導を行い、また市民からの要望・苦情・パトロールにて発見した不良箇所を補修・改良することにより、財産の適正な管理を行う。				
成果目標 達成状況	正常な流水機能の管理及び維持による生活環境の改善			目標達成度	測定できず
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	設定していない。				
事業のPR	行っていない。				
市民満足度	市民から通報のあった要望・苦情については立会・調査を行って対応しており、概ね満足される結果となっていると思われる。				
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	引き続き円滑な事務の執行に努めていく。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10102040003

事務事業名	公共下水道促進事務		類似事業グループ	17.認証・指導	
事業期間	～	担当部署	下水道部 下水道管理課		
総合計画体系	(施策目標) 清らかな水を確保する				
公約	行政改革実施プラン	○	質疑意見等	(市議会)	(監査委員) ○

根拠法令	下水道法、建築基準法、枚方市下水道条例、枚方市下水道条例施行規程																																																																																									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> その他( )																																																																																									
目的(何のために)	水洗化を促進し、快適な生活環境と公共水域の水質の保全に資する。																																																																																									
対象(誰・何を対象に)	市民																																																																																									
事業内容	公共下水道が整備された区域内で、法令で定められた水洗化改造工事の猶予期間である3年を超えた未水洗建築物の所有者に対し、個別訪問による実態調査を行い、指導・勧告等により水洗化率の向上を図っている。 また、法令に基づく宅内排水設備工事の適正な施工を確保するため、排水設備計画確認申請に係る設計審査及び工事完了検査を実施するとともに、水洗化改造工事を施工する指定工事店及び責任技術者の指定・登録等の申請手続きを行っている。																																																																																									
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	市																																																																																									
事業の必要性	水洗化を促進し、下水道が整備された地域における下水道への未接続家屋を解消することにより、自然水域の環境を守ることなど本来の下水道事業の整備効果が得られることとなる。																																																																																									
コスト	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">H25年度決算</th> <th colspan="3">H26年度決算</th> <th colspan="3">H27年度当初予算</th> </tr> <tr> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th></th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th></th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正職員</td> <td>4.0人</td> <td>31,624千円</td> <td></td> <td>4.0人</td> <td>31,752千円</td> <td></td> <td>3.8人</td> <td>30,221千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td>4.5人</td> <td>14,540千円</td> <td></td> <td>5.0人</td> <td>19,370千円</td> <td></td> <td>5.0人</td> <td>20,705千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>非常勤職員等</td> <td>0.15人</td> <td>305千円</td> <td></td> <td>人</td> <td>千円</td> <td></td> <td>人</td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(A)</td> <td></td> <td>46,469千円</td> <td></td> <td></td> <td>51,122千円</td> <td></td> <td></td> <td>50,926千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>直接経費(B)</td> <td></td> <td>1,018千円</td> <td></td> <td></td> <td>2,396千円</td> <td></td> <td></td> <td>1,111千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費(A+B)</td> <td></td> <td>47,487千円</td> <td></td> <td></td> <td>53,518千円</td> <td></td> <td></td> <td>52,037千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算			従事職員数	概算人件費		従事職員数	概算人件費		従事職員数	概算人件費		正職員	4.0人	31,624千円		4.0人	31,752千円		3.8人	30,221千円		再任用職員	4.5人	14,540千円		5.0人	19,370千円		5.0人	20,705千円		非常勤職員等	0.15人	305千円		人	千円		人	千円		人件費計(A)		46,469千円			51,122千円			50,926千円		直接経費(B)		1,018千円			2,396千円			1,111千円		総事業費(A+B)		47,487千円			53,518千円			52,037千円	
	H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算																																																																																			
	従事職員数	概算人件費		従事職員数	概算人件費		従事職員数	概算人件費																																																																																		
正職員	4.0人	31,624千円		4.0人	31,752千円		3.8人	30,221千円																																																																																		
再任用職員	4.5人	14,540千円		5.0人	19,370千円		5.0人	20,705千円																																																																																		
非常勤職員等	0.15人	305千円		人	千円		人	千円																																																																																		
人件費計(A)		46,469千円			51,122千円			50,926千円																																																																																		
直接経費(B)		1,018千円			2,396千円			1,111千円																																																																																		
総事業費(A+B)		47,487千円			53,518千円			52,037千円																																																																																		
財源内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H25年度決算</th> <th colspan="2">H26年度決算</th> <th colspan="2">H27年度当初予算</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th></th> <th>千円</th> <th></th> <th>千円</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担(使用料等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>47,487千円</td> <td></td> <td>53,518千円</td> <td></td> <td>52,037千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算		千円		千円		千円		国庫支出金							府支出金							受益者負担(使用料等)							その他							一般財源	47,487千円		53,518千円		52,037千円																																
	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算																																																																																					
	千円		千円		千円																																																																																					
国庫支出金																																																																																										
府支出金																																																																																										
受益者負担(使用料等)																																																																																										
その他																																																																																										
一般財源	47,487千円		53,518千円		52,037千円																																																																																					
平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容								金 額																																																																																	
	水洗化管理システム保守委託及び再構築委託								2,192,400 円																																																																																	

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10102040003

事務事業名	公共下水道促進事務	類似事業グループ	17.認証・指導
事業開始年度	～	担当部署	下水道部 下水道管理課

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
	① 水洗化率(水洗化人口/処理人口)	%	96.8	97.0	97.0
②					
③					
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	早期の公共下水道への接続を促進し、最終的に水洗化率100%を目指すとともに、適正な水洗化を図る。				
成果目標達成状況	毎年公共下水道が整備され、対象人口が増えていくことを踏まえて目標値を設定しているが、近年は目標を概ね達成している状況である。	目標達成度	概ね目標どおり		
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	大阪府が上記にある成果指標と類似した指標(水洗化人口/整備人口)である水洗化率を府内各市でまとめており、これによると枚方市の96.4%に対し、本市と類似した高槻市は97.2%、東大阪市は94.8%となっている。 ※本市における水洗化率は水洗化人口を処理人口で除したものとしているが、大阪府では水洗化人口を整備人口で除したものとまとめている。				
事業のPR	広報ひらかたや本市ホームページへの記事の掲載のほか、ケーブルテレビやFMひらかた等のメディアを活用しPRを行っている。				
市民満足度	水洗化率は97%であり、一定の満足は得られていると考えるが、未接続家屋に対する臭いの苦情が平成26年度中に十数件寄せられたことから、さらなる未接続家屋の水洗化促進を図っていく必要がある。				
特記事項	水洗化促進の取り組みとして、供用開始から2年と2年半経過後に啓発文書を未接続家屋の所有者に発送しているところであるが、平成26年度からは啓発文書の記載内容を見直し発送している。また、同年度に平成27年度から啓発文書の発送回数を追加する水洗化促進を図るシステム改築を行った。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	今後も未接続家屋に対して計画的に実態調査を行い、水洗化促進に取り組んでいく。 また、水洗化促進を図る啓発文書について現行の年2回の発送に加え、適切な時期に追加していく。 公共下水道促進事務の年間業務件数はほぼ5,000件近くあり、人員的な要素も含め、現状のまま継続していくものである。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10102040006

事務事業名	水洗便所改造資金補助事業		類似事業グループ	7.補助金事業
事業期間	昭和47年度 ~	担当部署	下水道部 下水道管理課	
総合計画体系	(施策目標) 清らかな水を確保する			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員) ○

根拠法令	下水道法、枚方市下水道条例、枚方市水洗便所等改造資金助成規程
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(水洗改造資金融資あっせんについては、基金を委託契約銀行に預託し行っている。)
目的(何のために)	下水道法・条例の規定に基づき、水洗便所改造工事を行おうとする者に対して必要な資金の助成を実施し、水洗便所等の普及促進を図り、もって環境衛生の向上に資することを目的とする。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	① 補助金の交付。1戸建て住宅の場合(改造工事のみ適用) 供用開始後1年以内くみとり便所 13,000円 し尿浄化槽式便所 9,000円 供用開始後3年以内くみとり便所10,000円 し尿浄化槽式便所7,000円 ② 融資あっせん。1戸建て住宅の場合(改造工事のみ適用)くみとり便所 工事金額の9割かつ450,000円以内、し尿浄化槽式便所 工事金額の9割かつ350,000円以内 利率と償還方法:1.3%(年利率)/24回又は36回の元利均等償還

目的が同種の事業(国・府・市・民間)	市
事業の必要性	下水道法・条例に基づき、改造工事に必要な資金の一部を補助及び融資あっせんを行うことにより水洗化を促進し、公共下水道への未接続家屋の解消を図るため必要である。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	1.1人	8,697千円	1.1人	8,732千円	1.1人	8,748千円	
再任用職員	人	0千円	人	0千円	人	0千円	
非常勤職員等	人	千円	人	千円	人	千円	
人件費計(A)		8,697千円	8,732千円	8,748千円			
直接経費(B)		5,938千円	5,359千円	8,009千円			
総事業費(A+B)		14,635千円	14,091千円	16,757千円			

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金		千円	千円	千円			
府支出金		千円	千円	千円			
受益者負担(使用料等)		千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円			
一般財源	14,635千円	14,091千円	16,757千円				

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	補助金交付額	5,359千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10102040006

事務事業名	水洗便所改造資金補助事業	類似事業グループ	7.補助金事業
事業開始年度	昭和47年度 ~	担当部署	下水道部 下水道管理課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 補助金交付戸数	戸	614	641	908
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費/補助金交付戸数	円	23,836	21,983	18,455
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	水洗便所改造工事をしようとする者に対して、必要な資金の助成を行うことにより、水洗便所等の普及促進を図る。				
成果目標達成状況	水洗化改造工事の申請数は、毎年公共下水道が整備され、供用開始ができる戸数の増減により、左右されることを踏まえた目標値としており、近年は概ね目標を達成している。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	高槻市は、供用後3年以内に改造工事を行った場合に一律20,000円の補助金を交付しており、平成26年度の件数は152件であった。また、東大阪市は、供用開始後何年以内との制約はなく一律10,000円の補助金を交付しており、平成26年度の件数は、264件であった。				
事業のPR	広報ひらかたや本市ホームページへの記事の掲載のほか、水洗化促進の啓発文書に助成制度の記事を追加掲載するなど補助金や融資あっせんの利用の周知を図り、水洗化促進を行っている。				
市民満足度	水洗化改造工事の申請者の中で、交付要件を満たすほぼ100%の方が補助金交付制度を活用しており、また助成制度に関する問い合わせも比較的多いことから、市民満足度は高いと考える。				
特記事項	【融資あっせん件数及び融資あっせん金額】 平成25年度 11件 857,000円 平成26年度 3件 589,000円				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	水洗便所等の改造工事費用は私費をもって行う必要があるため、経済面での負担が大きいことが未接続家屋の主な要因となっている。そのため助成制度についてPRを徹底し、引き続き水洗化促進に努めていく。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10201080043

事務事業名	下水道維持管理事業		類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)	
事業期間	～	担当部署	下水道部 下水道施設維持課		
総合計画体系	(施策目標) 安全で快適なまちをつくる				
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)	

根拠法令	決裁
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: )
	<input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託:清掃委託・維持補修修繕 )
目的(何のために)	下水道管理施設(河川・水路・管渠)の清掃及び維持補修等を迅速に実施し、施設の衛生環境や機能の保全を図り、安全で快適なまちをつくる。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	下水道管理施設(河川・水路・管渠)の清掃及び維持補修等を緊急性や応急対応が必要な場合は直営で迅速に行い、その他、施工内容や規模に合わせ委託対応とするなど費用対効果を検討し適切に行う。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	なし
事業の必要性	安全で快適な市民生活に必要な事業であり、緊急性や応急対応等、を考慮した場合、民間のみでは実施困難であるため、行政として実施しなければならない事業である。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	21.34人	168,714千円	19.65人	155,982千円	19.7人	156,276千円	
再任用職員	1.6人	5,170千円	3.11人	12,048千円	3.1人	12,879千円	
非常勤職員等	0.03人	59千円					
人件費計(A)		173,943千円		168,030千円		169,155千円	
直接経費(B)		444,838千円		646,767千円		930,749千円	
総事業費(A+B)		618,781千円		814,797千円		1,099,904千円	

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金			千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円
受益者負担(使用料等)			千円		千円		千円
その他			千円		千円		千円
一般財源	618,781千円		千円	814,797千円		千円	1,099,904千円

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	汚水改良事業費		155,956千円
	雨水改良事業費		197,822千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10201080043

事務事業名	下水道維持管理事業	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業開始年度	～	担当部署	下水道部 下水道施設維持課

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
	① 市民要望対応件数	件	1,498	1,442	1,442
②					
③					
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷市民要望対応件数	円	413,071	565,046	762,763
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	年間を通じて、市民要望に対し迅速に対応する。				
成果目標 達成状況	多種多様化する市民要望を迅速に対応する事は不可欠であり、年間を通じて概ね目標どおり対応している。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	直営による業務が減少傾向にあり、委託業務との費用対効果の検証が必要である。				
事業のPR	なし				
市民満足度					
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	緊急性や費用対効果等を考慮し、直営と委託による効果的かつ効率的な維持管理業務を行う。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政として責任を持ってやる事業であり、市民要望対応だけの事業ではない。</li> <li>市民の要望が多様化しているとのことだが、その内容は「私的」な案件が増えているか？行政サービスとして行うべきラインをきちんと定めているか？また、委託料の増加は妥当か？</li> </ul>	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10201100021

事務事業名	ポンプ場維持管理事業		類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業期間	～	担当部署	下水道部 下水道施設維持課	
総合計画体系	(施策目標) まちの安心・安全を高める			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	下水道法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: )
	<input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託:機械設備等の小規模修繕 )
目的(何のために)	各ポンプ場施設及び、機器の点検や整備を継続的に行うことにより、雨水排水や生活排水を円滑に行い、まちの安心・安全を高める。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	雨水大ポンプ場8箇所、雨水小ポンプ場20箇所、雨水貯留施設1箇所の維持管理を適切に行い、雨天時には円滑に排水運転を行う。又、汚水中継ポンプ場2箇所、汚水マンホールポンプ場7箇所、汚水貯留槽2箇所の維持管理を適切に行い、24時間安心して生活排水を放流できるよう対応している。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	セーフティネットの観点から行政として実施する事業である。

コ ス ト		H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算			
		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員		13.08	人	103,410	千円	13.62	人	108,116	千円	13.6	人	108,320	千円
再任用職員		4.76	人	15,380	千円	4.35	人	16,852	千円	4.4	人	18,013	千円
非常勤職員等			人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)				118,790	千円			124,967	千円			126,333	千円
直接経費(B)				96,776	千円			101,061	千円			121,317	千円
総事業費(A+B)				215,566	千円			226,028	千円			247,650	千円

財源内訳		H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算			
国庫支出金				28,000	千円				千円				千円
府支出金					千円				千円				千円
受益者負担(使用料等)					千円				千円				千円
その他				77,700	千円				千円				千円
一般財源				109,866	千円			226,028	千円			247,650	千円

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	北部調整槽改修事業その1受電設備工事		80,765 千円
	黒田川ポンプ場監視装置補修工事		16,848 千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10201100021

事務事業名	ポンプ場維持管理事業	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業開始年度	～	担当部署	下水道部 下水道施設維持課

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
	① 雨水排水運転作業	時間	688	606	600
②					
③					
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①				
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	年間を通じて各施設の機械設備である排水ポンプや除塵機等の円滑な運転を行えること。				
成果目標 達成状況	年間を通じて各施設の設備の保守点検や整備を実施し、円滑な排水運転を行う。	目標達成度	概ね目標どおり		
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	排水ポンプ場の設備等は永年の使用により故障も頻繁に発生していることから、まちの安全・安心を高めるために設備の更新や補修の計画を策定して実施していく。				
市民満足度					
特記事項					

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	設備機器の長寿命化計画を策定し、計画的な補修や更新を実施する。
一次評価結果	・一次点検の方向性に異論なし。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10103070003

事務事業名	景観水路維持管理事業		類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業期間	～	担当部署	下水道部 下水道施設維持課	
総合計画体系	(施策目標) 人と自然との共生を図る			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会)	(監査委員)

根拠法令	下水道法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託:日常管理・水路清掃・樹木管理・水質管理 )
目的(何のために)	市民の憩いの場として、親しまれる水辺の空間を提供し、人と自然の共生を図る。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	景観水路(3箇所:香里こもれび水路・出口水面廻廊・せせらぎ水路)を直営及び委託により適切に維持管理する。 緊急性や小規模な場合は直營業務で対応。(水路清掃・ゴミ回収) 定期的な保守点検等の場合は委託業務で対応。(日常管理・水路清掃・樹木管理・水質管理)
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	河川敷等の維持管理事業
事業の必要性	市民の憩いの場を提供する事が目的の事業であり、採算性等を考慮した場合、民間での完全実施は困難であり、行政として実施すべき事業である。

コ ス ト		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	1.27人	10,041千円	1.32人	10,478千円	1.3人	10,498千円	
再任用職員	0.34人	1,099千円	0.27人	1,046千円	0.3人	1,118千円	
非常勤職員等	0.0人	千円	0.0人	千円	0.0人	千円	
人件費計(A)		11,139千円	11,524千円	11,616千円			
直接経費(B)		32,407千円	35,771千円	53,355千円			
総事業費(A+B)		43,546千円	47,295千円	64,971千円			

財源内訳		H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算	
国庫支出金		千円	千円	千円			
府支出金		千円	千円	千円			
受益者負担(使用料等)		千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円			
一般財源	43,546千円	47,295千円	64,971千円				

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容	金 額
	各景観水路光熱水費	13,105千円
	各景観水路維持管理委託料	19,559千円

# 事業概要説明シート

事務事業番号 10103070003

事務事業名	景観水路維持管理事業	類似事業グループ	3.施設維持管理(指定管理除く)
事業開始年度	～	担当部署	下水道部 下水道施設維持課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 維持管理委託件数	件	7	7	7
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 委託総事業費÷維持管理委託件数	千円	2,596	2,794	4,217
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	委託による維持管理費の増額を前年度比3%以内とする。 単位当たりのコストが増加傾向にあるが、委託内容や、直営による業務を見直し委託料を抑える。				
成果目標 達成状況	効率的かつ効果的な維持管理に努めているが、委託費が初期の目標に達していない状況である。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)					
事業のPR	本市ホームページへのPR記事の掲載。				
市民満足度					
特記事項	アダプト制度を取り入れ、市民参加による維持管理を行い委託費の削減を図ることも検討課題である。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	各景観水路が、市民の憩いの場として快適で親しまれる水辺空間となるよう、効果的かつ効率的な維持管理に努める。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アダプト制度は委託費用を浮かすためだけの制度ではない。</li> <li>・目標の指標の設定がズレている。</li> <li>・年々、経費がかさんでおり、アダプト制度の早期実施の検討が必要では。</li> </ul>	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水路清掃、樹木剪定、草刈り等の業務委託における仕様内容の見直しを行い、経費の削減に努める。</li> <li>・アダプト制度は植栽や通路の清掃活動等を市民に協力して頂き、景観水路の美化に協働で取り組み快適な水辺空間を維持していくもので、現在、香里こもれば水路で1団体、出口水面廻廊で2団体が活動中であるが、今後も協力団体の参加募集を進める。</li> </ul>